

平成22年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(省庁名:国土交通省)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成21年度 建設関連業者登録システム機器賃貸借(再リース)	支出負担行為担当官 国土交通省総合政策局長 増田 優一 千代田区霞が関2-1-3	平成22年2月1日	東芝ファイナンス(株) 東京都品川区大崎3-6-6	会計法第29条の3第4項	-	330,750	-	-	当該契約については、複数年度を前提に契約を行っていたものである。前提である契約期間終了後においても引き続き使用可能であるため、業務の必要上、経費削減等の観点から再リース等を行ったため。	平成22年度	
平成21年度 中部地方整備局港湾WANシステムサーバ等保守業務(その3)	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 岩立 忠夫 名古屋市中区築地町2番地	平成22年2月1日	(株)富士通ビジネスシステム 名古屋市中区錦1-18-22	会計法第29条の3第4項	1,816,473	1,718,633	94.6%	-	保守を行う物件は(株)富士通ビジネスシステムがシステム構築を行ったものであり、機器に精通し、保守業務を行うことができるのは同社のみであるので、競争を許さなかった。	平成23年度	※平成23年度から一般競争に移行予定

〔記載要領〕

1. 本表は、平成21年度に締結した契約のうち、平成22年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
2. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
3. 「移行困難な事由」欄は、平成21年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成22年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成22年度)を記載すること。